

大阪市における給与の減額措置等による人件費影響額(平成24年度～平成26年度)

	期間	減額率	年間 影響額	内訳				
				市長部局		交通局	水道局	病院局
					一般会計 第1部			
給料月額減額	H24～26年度	3%～14% <small>(交通局はH24.8から減額率を拡大)</small>	117.2億円 (H24 135.7億円) (H25 129.7億円) (H26 125.9億円)	86.3億円	74億円	23.5億円 (H24 42億円) (H25 36億円) (H26 32.2億円)	5.8億円	1.6億円
管理職手当の減額	H24～26年度	5%	1.1億円	1億円	0.9億円	0.07億円	0.04億円	0.01億円
退職手当額の減額等	H24年度 <small>(交通局H24年度～当分の間)</small>	5%	16.1億円 1.2億円 (H24 1.2億円) (H25 1.2億円) (H26 1.4億円)	14.5億円	13.5億円	1.2億円 (H24 1.2億円) (H25 1.2億円) (H26 1.4億円)	0.9億円	0.7億円
	H25年度		国より先行した支給月数引下げ	16.8億円	15.3億円	14.2億円	0.7億円	0.8億円
計	H24年度		135.6億円 (154.1億円)	101.8億円	88.4億円	24.8億円 (43.3億円)	6.7億円	2.3億円
	H25年度		136.3億円 (148.8億円)	102.6億円	89.1億円	24.8億円 (37.3億円)	6.5億円	2.4億円
	H26年度		119.5億円 (128.4億円)	87.3億円	74.9億円	24.8億円 (33.7億円)	5.8億円	1.6億円

- * 給料月額、管理職手当にかかる影響額は平成23年4月1日現在の減額対象者(教員を除く)をもとに算出しています。
- * 影響額には付帯人件費を含みます。
- * ()内は交通局独自の減額率拡大等を反映した金額です。(独自減額にかかる影響額は各年度の期首人員をもとに算出)
H24.8～ 3%～20% H25～26年度 5%～20%
- * 25年度から退職手当の支給月数を引き下げているため、25年度以降については、上記「国より先行した支給月数引下げ」効果に加え、支給月数引下げそのものの効果も継続して発生しています。

大阪市における給与の減額措置による人件費影響額(平成27年度～令和4年度)

	期間	減額率	年間 影響額	内訳				備考
				市長部局		交通局	水道局	
				全体	一般会計 (除く投資的経費)			
給料月額 の減額	平成27年度	1.5%～6.5% (交通局:3%～20%)	56.0 億円	29.3 億円	26.3 億円	24.1 億円	2.6 億円	
	平成28年度		51.9 億円	27.0 億円	24.3 億円	23.2 億円	1.7 億円	
	平成29年度		52.7 億円	27.9 億円	25.1 億円	23.1 億円	1.7 億円	府費移管教職員にかかる影響額を含んでいます。
	平成30年度	4.5%～6.5%	1.0 億円	1.0 億円	0.9 億円	—	0.03 億円	
	平成31年度		1.0 億円	1.0 億円	0.9 億円	—	0.03 億円	
	令和2年度		1.0 億円	1.0 億円	0.9 億円	—	0.03 億円	
	令和3年度		1.0 億円	1.0 億円	1.0 億円	—	0.03 億円	
管理職手当 の減額	平成27年度	5%	0.7 億円	0.7 億円	0.6 億円	0.04 億円	0.02 億円	
	平成28年度		0.7 億円	0.7 億円	0.6 億円	0.04 億円	0.02 億円	
	平成29年度		1.2 億円	1.1 億円	1.1 億円	0.04 億円	0.03 億円	府費移管教職員にかかる影響額を含んでいます。
	平成30年度		0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	—	0.01 億円	
	平成31年度		0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	—	0.01 億円	
	令和2年度		0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	—	0.01 億円	
	令和3年度		0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	—	0.01 億円	
	令和4年度		0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	—	0.01 億円	

計	平成27年度	—	56.7 億円	30.0 億円	26.9 億円	24.1 億円	2.6 億円	交通局については、退職手当についても5%の減額措置を実施しています。 【年間影響額】 平成27年度:1.6億円 平成28年度:1.9億円 平成29年度:2億円 (市長部局及び水道局については、平成25年度から支給月数を引下げることにより、退職手当の制度値そのものを減額しています。)
	平成28年度		52.6 億円	27.7 億円	24.9 億円	23.2 億円	1.7 億円	
	平成29年度		53.9 億円	29.0 億円	26.2 億円	23.2 億円	1.7 億円	
	平成30年度		1.2 億円	1.2 億円	1.1 億円	—	0.04 億円	
	平成31年度		1.2 億円	1.2 億円	1.1 億円	—	0.04 億円	
	令和2年度		1.2 億円	1.2 億円	1.1 億円	—	0.04 億円	
	令和3年度		1.2 億円	1.2 億円	1.2 億円	—	0.04 億円	
	令和4年度		0.2 億円	0.2 億円	0.2 億円	—	0.01 億円	

※ 前年度10月1日現在の減額対象者をもとに算出しています。

※ 影響額には付帯人件費を含みます。